



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 三和倉庫株式会社
 コード番号 9320
 代表者 取締役社長 石井 興一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 菅間 利夫
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.sanwasoko.co.jp/>

TEL (03)3578 - 3001
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	5,568	2.5	436	12.6	455	8.9	243	1.1
18 年 3 月期	5,713	0.8	499	43.3	499	44.9	246	34.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	14.63	-	3.7	5.3	7.8
18 年 3 月期	14.79	-	3.8	5.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	8,552	6,641	77.7	398.87
18 年 3 月期	8,647	6,552	75.8	393.40

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 6,641 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	616	292	358	753
18 年 3 月期	547	237	528	787

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	4.00	7.00	116	47.3	1.8
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	116	47.8	1.8
20 年 3 月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		44.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,800	1.1	250	1.2	250	4.8	140	2.0	8.41
通期	5,500	1.2	470	7.6	470	3.3	260	6.7	15.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 16,674,000株 18年3月期 16,674,000株
 期末自己株式数 19年3月期 22,413株 18年3月期 17,173株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,541	2.5	419	12.8	445	9.6	238	1.9
18年3月期	5,684	0.6	481	46.3	493	46.0	243	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	14.32	-
18年3月期	14.59	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,350	6,485	77.7	389.49
18年3月期	8,462	6,401	75.7	384.34

(参考) 自己資本 19年3月期 6,485百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,750	2.4	230	5.5	240	7.0	140	0.1	8.41
通期	5,450	1.6	440	4.9	460	3.2	250	4.9	15.01

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善、また個人消費にも明るさが見えるなど、景気は概ね順調に推移いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物はアジア地域を中心に輸出入は堅調に推移しましたが、国内貨物は景気回復の影響はあったものの、保管残高・数量とも低迷し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2004年度を初年度とした新中期経営計画の最終年度にあたり、積極的な営業活動や業務の効率化、原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,568百万円(前連結会計年度比2.5%減)、営業利益436百万円(前連結会計年度比12.6%減)、経常利益455百万円(前連結会計年度比8.9%減)、当期純利益243百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。

(セグメント別の概況)

物流事業

物流事業につきましては、倉庫業は保管残高・数量とも前期並みとなりましたが、運送業、作業につきましては、親会社の構造改革の影響や前期に一部顧客との契約終了などにより、減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は5,170百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。

保険代理業

保険代理業につきましては、新規顧客の契約件数は増加したものの、長期火災保険の契約が前期に集中したことなどにより、営業収益は190百万円(前連結会計年度比11.0%減)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、リース業は減収となりましたが、商品販売などが増加し、営業収益は207百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、好調な企業収益を背景に、引き続き景気の緩やかな拡大基調は続くものと期待されますが、米国経済の減速懸念や原油価格の動向など、予断を許さない環境で推移するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度で3ヵ年の新中期経営計画を終了し、次期の計画を策定中であり、今後も全社を挙げて収益力の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益5,500百万円(1.2%減)、連結営業利益470百万円(7.6%増)、連結経常利益470百万円(3.3%増)、連結当期純利益260百万円(6.7%増)を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,450百万円(1.6%減)、営業利益440百万円(4.9%増)、経常利益460百万円(3.2%増)、当期純利益250百万円(4.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し8,552百万円となりました。

流動資産は83百万円減少の1,569百万円、固定資産は11百万円減少の6,983百万円、有形固定資産は25百万円減少の6,031百万円となりました。

なお、流動資産の減少要因は、主に借入金の返済などにより「現金及び預金」が減少したこととあります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少の1,911百万円となりました。

負債の減少要因は、主に借入金の返済が進んだこととあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加の6,641百万円となりました。

主な要因は当期純利益により利益剰余金が増加したことであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の75.8%から77.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により616百万円の収入となりました。(前連結会計年度は547百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により292百万円の支出となりました。(前連結会計年度は237百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済の支出等により358百万円の支出となりました。(前連結会計年度は528百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の787百万円から33百万円減少し753百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ231百万円減少し400百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率(%)	63.7	67.8	70.8	75.8	77.7
時価ベースの株主資本比率(%)	25.1	41.0	50.1	65.9	60.2
債務償還年数(年)	5.0	2.8	1.8	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	21.6	35.0	57.9	115.3

- (注)・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益分配につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当金につきましては、3円50銭とし、中間配当金と合わせ前期同様、年7円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間7円(中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱いには、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

当社グループの運送業は、連結子会社(三倉運輸(株))が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入をほぼ完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した、やさしい運転の実践に取り組んでおります。

当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は95百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額(11年)で費用処理することとしております。

当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 1 社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等) 保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

[物 流 事 業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

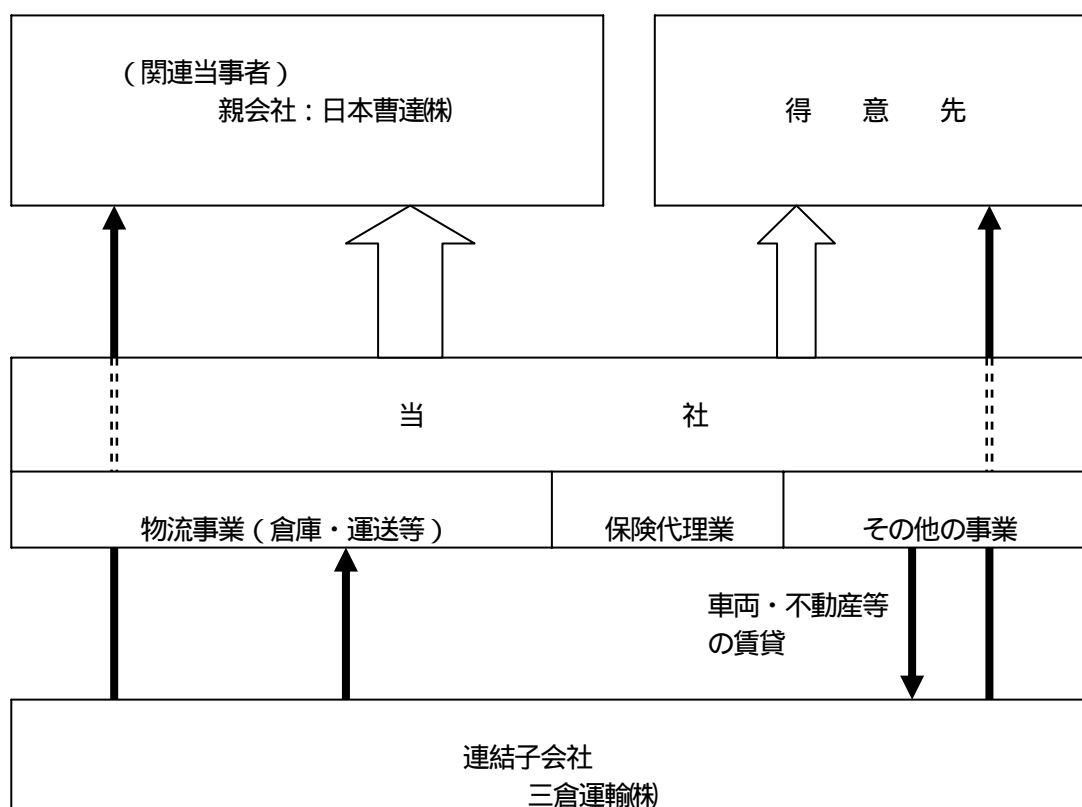
[保 険 代 理 業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

[そ の 他 の 事 業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、2004年度を初年度とした3カ年の新中期経営計画は、危険品など得意分野に注力し、グループ企業との連携や財務体質の強化を図り、コンプライアンスの徹底を基本方針としております。

主要施策は

- ・危険品に重点を置いた3PLの営業推進ならびに地域別重点営業
- ・安全と品質の向上
- ・コンプライアンスの充実強化
- ・実質的な無借金会社の実現

等であり、数値目標の達成状況は下記のとおりであります。

	目標	当連結会計年度実績(最終年度)	達成率
	百万円	百万円	%
営業収益	5,700以上	5,568	97.7
経常利益	400以上	455	113.8
当期純利益	200以上	243	121.5

次期の計画につきましては、現在、策定中であります。

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、積極的な営業活動や業務の効率化、原価の低減に努め、安定利益、安定配当を堅持し、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,652,670	19.1	1,569,657	18.4	83,012
現金及び預金	787,558		753,839		33,718
受取手形及び営業未収金	726,889		712,479		14,409
繰延税金資産	62,421		64,700		2,278
その他の 貸倒引当金	76,500		39,137		37,363
	700		500		200
固定資産	6,994,547	80.9	6,983,288	81.6	11,259
有形固定資産	6,056,500	70.1	6,031,474	70.5	25,025
建物及び構築物	1,554,144		1,545,828		8,315
機械及び装置	197,683		183,955		13,728
車両及び運搬具	268,531		269,279		748
工具器具及び備品	118,486		114,756		3,730
土地	3,917,654		3,917,654		--
無形固定資産	11,071	0.1	17,539	0.2	6,467
投資その他の資産	926,975	10.7	934,274	10.9	7,298
投資有価証券	702,776		679,903		22,873
繰延税金資産	50,602		65,300		14,698
その他の	173,596		189,070		15,474
資産合計	8,647,217	100.0	8,552,945	100.0	94,271

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,450,085	16.8	1,259,976	14.7	190,108
営業未払金	335,868		350,455		14,586
短期借入金	631,500		400,000		231,500
未払法人税等	130,000		106,100		23,900
賞与引当金	131,800		141,010		9,210
その他	220,916		262,411		41,494
固定負債	644,405	7.4	651,161	7.6	6,756
退職給付引当金	584,575		576,581		7,993
役員退職慰労引当金	48,174		62,924		14,750
その他	11,655		11,655		--
負債合計	2,094,490	24.2	1,911,138	22.3	183,352
(少数株主持分)					
少数株主持分	--		--		--
(資本の部)					
資本金	1,831,000	21.2	--	--	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	17.5	--	--	1,516,580
利益剰余金	3,075,704	35.6	--	--	3,075,704
その他有価証券評価差額金	133,661	1.5	--	--	133,661
自己株式	4,219	0.0	--	--	4,219
資本合計	6,552,726	75.8	--	--	6,552,726
負債、少数株主持分及び資本合計	8,647,217	100.0	--	--	8,647,217
(純資産の部)					
株主資本	--	--	6,536,234	76.5	6,536,234
資本金	--	--	1,831,000	21.4	1,831,000
資本剰余金	--	--	1,516,580	17.7	1,516,580
利益剰余金	--	--	3,194,465	37.5	3,194,465
自己株式	--	--	5,811	0.1	5,811
評価・換算差額等	--	--	105,573	1.2	105,573
その他有価証券評価差額金	--	--	105,573	1.2	105,573
純資産合計	--	--	6,641,807	77.7	6,641,807
負債純資産合計	--	--	8,552,945	100.0	8,552,945

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
営業収益	5,713,716	100.0	5,568,768	100.0	144,947
営業費	4,721,136	82.6	4,622,396	83.0	98,739
営業総利益	992,580	17.4	946,371	17.0	46,208
一般管理費	492,775	8.6	509,681	9.2	16,906
役員報酬	114,180		116,680		2,500
給与・賞与	135,964		138,177		2,212
賞与引当金繰入額	20,536		24,596		4,059
退職給付費用	9,860		14,002		4,141
役員退職慰労引当金繰入額	15,700		15,550		150
福利厚生費	36,751		41,166		4,414
雑費	159,781		159,509		271
営業利益	499,804	8.8	436,690	7.8	63,114
営業外収益	15,549	0.2	26,501	0.5	10,952
受取利息	16		76		59
受取配当金	9,452		9,400		52
受取保険金	--		4,629		4,629
受取補償金	--		3,528		3,528
雑収入	6,080		8,867		2,787
営業外費用	15,592	0.3	7,993	0.1	7,598
支払利息	10,053		5,395		4,658
固定資産売却損	1,765		975		790
固定資産廃却損	2,318		1,623		695
雑支出	1,453		--		1,453
経常利益	499,762	8.7	455,198	8.2	44,564
特別損失	42,795	0.7	5,711	0.1	37,084
環境対策修繕費	28,771		--		28,771
電話加入権評価損	8,974		--		8,974
固定資産除却損	3,044		--		3,044
会員権評価損	--		4,972		4,972
投資有価証券評価損	2,005		739		1,266
税金等調整前当期純利益	456,966	8.0	449,486	8.1	7,479
法人税、住民税及び事業税	208,035	3.7	204,063	3.7	3,972
法人税等調整額	2,466	0.0	1,748	0.0	718
当期純利益	246,463	4.3	243,675	4.4	2,788

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高			1,516,580
.資本剰余金期末残高			1,516,580
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高			2,929,208
.利益剰余金増加高 当期純利益		246,463	246,463
.利益剰余金減少高 配当金		99,967	99,967
.利益剰余金期末残高			3,075,704

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,075,704	4,219	6,419,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			66,627		66,627
剰余金の配当			58,287		58,287
当期純利益			243,675		243,675
自己株式の取得				1,591	1,591
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			118,760	1,591	117,169
平成19年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,194,465	5,811	6,536,234

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高	133,661	6,552,726
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		66,627
剰余金の配当		58,287
当期純利益		243,675
自己株式の取得		1,591
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	28,088	28,088
連結会計年度中の変動額合計	28,088	89,080
平成19年3月31日残高	105,573	6,641,807

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		456,966	449,486
減価償却費		340,015	323,931
会員権評価損		--	4,972
投資有価証券評価損		2,005	739
電話加入権評価損		8,974	--
貸倒引当金の減少額		1,900	200
賞与引当金の増減額		4,233	9,210
退職給付引当金の減少額		3,002	7,993
受取利息及び受取配当金		9,469	9,476
支払利息		10,053	5,395
売上債権の増減額		5,595	14,409
仕入債務の増減額		15,634	14,586
未払消費税等の増減額		11,764	9,683
預り金の増減額		116,491	1,281
その他		60,691	43,533
小 計		734,145	840,192
利息及び配当金の受取額		9,469	9,476
利息の支払額		9,462	5,346
法人税等の支払額		186,535	227,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		547,616	616,360
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		221,358	246,795
有形固定資産の売却による収入		3,151	7,456
無形固定資産の取得による支出		12,589	10,166
投資有価証券の取得による支出		10,399	23,979
投資有価証券の売却による収入		30,076	--
貸付による支出		3,572	3,210
貸付金の回収による収入		3,423	3,445
その他		26,679	18,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		237,948	292,047
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		600,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出		700,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出		326,412	231,500
配当金の支払額		99,917	124,939
自己株式の取得による支出		1,780	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		528,109	358,031
. 現金及び現金同等物の減少額		218,441	33,718
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,006,000	787,558
. 現金及び現金同等物の期末残高		787,558	753,839

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 三倉運輸株式会社

[2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

[3] 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

[4] 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....親会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～42年
---------	-------

機械及び装置	6～13年
--------	-------

車両及び運搬具	2～11年
---------	-------

工具器具及び備品	2～15年
----------	-------

- (2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の年度末の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[5] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[6] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,641,807千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,211,775	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,339,500
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 668,866 土地 1,117,387 計 1,786,253 担保付債務 一年内返済予定長期借入金 231,500	2. _____
3.偶発債務 北海道中小企業高度化資金借入金に対し 債務保証を行っております。 札幌団地倉庫事業協同組合 863	3.偶発債務 北海道中小企業高度化資金借入金に対し 債務保証を行っております。 札幌団地倉庫事業協同組合 518
4. _____	4. 連結会計年度満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日であったため、次の連結会計年度 末日満期手形が連結会計年度残高から除 かれております。 受取手形 770

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	-	-	16,674,000

2.自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,173	5,240	-	22,413

(注)自己株式の株式数の増加5,240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,627	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	58,287	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,280	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	787,558千円	現金及び預金勘定	753,839千円
現金及び現金同等物	787,558千円	現金及び現金同等物	753,839千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	5,301,100	214,515	198,100	5,713,716	--	5,713,716
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	--	--	35,455	35,455	(35,455)	--
計	5,301,100	214,515	233,556	5,749,171	(35,455)	5,713,716
営業費用	4,548,605	103,885	175,590	4,828,082	385,828	5,213,911
営業利益	752,494	110,629	57,965	921,089	(421,284)	499,804
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,861,010	110,945	474,451	8,446,406	200,810	8,647,217
減価償却費	247,146	21	90,503	337,670	2,344	340,015
資本的支出	130,721	--	85,524	216,245	262	216,507

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	5,170,685	190,885	207,197	5,568,768	--	5,568,768
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	--	--	34,799	34,799	(34,799)	--
計	5,170,685	190,885	241,997	5,603,568	(34,799)	5,568,768
営業費用	4,453,495	105,688	173,035	4,732,220	399,857	5,132,078
営業利益	717,189	85,197	68,961	871,347	(434,657)	436,690
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,750,489	110,878	489,097	8,350,465	202,479	8,552,945
減価償却費	240,162	18	81,155	321,336	2,594	323,931
資本的支出	236,479	--	80,353	316,832	4,608	321,441

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な業務

- (1)物流事業.....倉庫、運送等の業務
- (2)保険代理業.....損害保険等の代理店業務
- (3)その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は421,284千円、当連結会計年度は434,657千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は200,810千円、当連結会計年度は203,743千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)	(借手側)
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額相当額 73,557千円	(1)取得価額相当額 85,554千円
(2)減価償却累計額相当額 6,354千円	(2)減価償却累計額相当額 42,608千円
(3)期末残高相当額 67,202千円	(3)期末残高相当額 42,945千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額相当額 7,435千円	(1)取得価額相当額 14,727千円
(2)減価償却累計額相当額 250千円	(2)減価償却累計額相当額 2,561千円
(3)期末残高相当額 7,184千円	(3)期末残高相当額 12,166千円
合 計	合 計
(1)取得価額相当額 80,992千円	(1)取得価額相当額 100,282千円
(2)減価償却累計額相当額 6,605千円	(2)減価償却累計額相当額 45,169千円
(3)期末残高相当額 74,387千円	(3)期末残高相当額 55,112千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 20,248千円	1 年 内 24,600千円
1 年 超 57,535千円	1 年 超 49,802千円
合 計 77,784千円	合 計 74,402千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 27,389千円	支 払 リ ー ス 料 22,671千円
減 価 償 却 費 相 当 額 16,846千円	減 価 償 却 費 相 当 額 38,564千円
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。	「工具器具及び備品」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。
5. _____	5.固定資産の減損に係る会計基準 リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
建物及び構築物	建物及び構築物
(1)取得価額 1,700千円	(1)取得価額 1,700千円
(2)減価償却累計額 158千円	(2)減価償却累計額 590千円
(3)期末残高 1,541千円	(3)期末残高 1,109千円
機械及び装置	機械及び装置
(1)取得価額 1,530千円	(1)取得価額 4,390千円
(2)減価償却累計額 713千円	(2)減価償却累計額 2,069千円
(3)期末残高 816千円	(3)期末残高 2,320千円
車両及び運搬具	車両及び運搬具
(1)取得価額 223,355千円	(1)取得価額 307,350千円
(2)減価償却累計額 127,908千円	(2)減価償却累計額 208,573千円
(3)期末残高 95,447千円	(3)期末残高 98,776千円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額 184,390千円	(1)取得価額 188,176千円
(2)減価償却累計額 99,469千円	(2)減価償却累計額 116,490千円
(3)期末残高 84,921千円	(3)期末残高 71,685千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額 12,589千円	(1)取得価額 22,515千円
(2)減価償却累計額 3,580千円	(2)減価償却累計額 5,692千円
(3)期末残高 9,008千円	(3)期末残高 16,823千円
合計	合計
(1)取得価額 423,565千円	(1)取得価額 524,132千円
(2)減価償却累計額 231,829千円	(2)減価償却累計額 333,417千円
(3)期末残高 191,735千円	(3)期末残高 190,715千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 96,455千円	1年内 99,324千円
1年超 177,003千円	1年超 160,874千円
合計 273,459千円	合計 260,198千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 124,142千円	受取リース料 126,779千円
減価償却費 81,688千円	減価償却費 75,211千円
受取利息相当額 18,102千円	受取利息相当額 18,046千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
5.	5. 固定資産の減損に係る会計基準
	リース資産に配分された減損損失はありません。
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,086千円	1年内 --千円
1年超 --千円	1年超 --千円
合計 1,086千円	合計 --千円

(関連当事者との取引)

親 会 社

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達株 東京都千代田区	26,666,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	営業取引	製品の保管・運 送等	1,138,503	受取手形及び 営業未収金	95,078

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	営業取引	製品の保管・運 送等	1,051,193	受取手形及び 営業未収金	88,661

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.繰延税金資産および繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金不算入額	51,055	54,760
未払事業税否認	10,828	9,261
退職給付引当金損金不算入額	230,921	227,572
役員退職慰労引当金損金不算入額	19,193	25,089
投資有価証券評価損損金不算入額	24,958	25,053
会員権評価損損金不算入額	17,052	10,921
その他	5,817	5,420
繰延税金資産小計	359,827	358,079
評価性引当額	3,578	3,578
繰延税金資産合計	356,249	354,500
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	89,107	70,382
繰延税金負債合計	243,225	224,499
繰延税金資産の純額	113,023	130,001
2.法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	1.0
住民税均等割等	2.5	2.5
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	45.8

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	72,701	295,459	222,758	73,085	248,928	175,843
債券	--	--	--	--	--	--
その他	30,058	30,068	10	50,152	50,264	111
小計	102,759	325,528	222,768	123,237	299,192	175,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	--	--	--	--	--	--
債券	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--
小計	--	--	--	--	--	--
合計	102,759	325,528	222,768	123,237	299,192	175,955

2. 当連結会計年度中に売却したその有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額	30,076	--
売却益の合計	16	--

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	377,247	380,710

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損739千円を計上しております。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ.退職給付債務	780,856	774,408
ロ.年金資産	86,444	101,951
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	694,411	672,457
ニ.未認識数理計算上の差異	109,836	95,876
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	584,575	576,581

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ.勤務費用	39,120	39,585
ロ.利息費用	14,071	15,063
ハ.期待運用収益	1,346	1,729
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	8,131	12,123
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	59,976	65,042

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 393.40円	1株当たり純資産額 398.87円
1株当たり当期純利益 14.79円	1株当たり当期純利益 14.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	246,463	243,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	--	--
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,463	243,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,659	16,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,576,107	18.6	1,490,678	17.9	85,429
現金及び預金	694,271		688,145		6,126
受取手形	18,123		5,043		13,080
営業未収金	704,474		702,506		1,968
前払費用	10,706		6,857		3,849
繰延税金資産	54,737		57,078		2,341
短期貸付金	31,300		1,055		30,245
立替金	50,567		22,637		27,930
その他の	12,626		7,855		4,770
貸倒引当金	700		500		200
固定資産	6,886,270	81.4	6,859,332	82.1	26,937
有形固定資産	5,937,625	70.2	5,898,506	70.6	39,119
建物	1,451,820		1,445,228		6,591
構築物	102,324		100,599		1,724
機械及び装置	197,683		183,955		13,728
車両及び運搬具	151,129		145,559		5,570
工具器具及び備品	117,013		105,508		11,504
土地	3,917,654		3,917,654		--
無形固定資産	11,071	0.1	17,539	0.2	6,467
ソフトウェア	10,569		17,109		6,539
施設利用権	501		429		71
投資その他の資産	937,573	11.1	943,286	11.3	5,713
投資有価証券	702,751		679,878		22,873
関係会社株式	20,000		20,000		--
出資金	24,000		24,000		--
長期前払費用	6,276		4,655		1,620
繰延税金資産	42,030		55,143		13,112
敷金及び保証金	60,639		60,549		89
その他の	81,874		99,059		17,185
資産合計	8,462,377	100.0	8,350,010	100.0	112,367

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,444,887	17.0	1,246,080	14.9	198,806
営業未払金	369,304		384,697		15,392
短期借入金	400,000		400,000		--
一年内返済予定長期借入金	231,500		--		231,500
未払金	80,654		119,703		39,048
未払費用	7,629		13,836		6,207
未払法人税等	127,000		102,500		24,500
未払消費税等	16,278		7,851		8,426
預り金	92,383		92,749		365
賞与引当金	109,000		118,500		9,500
設備関係支払手形	7,284		2,480		4,804
その他	3,851		3,762		89
固定負債	615,623	7.3	618,234	7.4	2,611
退職給付引当金	556,843		544,754		12,088
役員退職慰労引当金	47,124		61,824		14,700
その他	11,655		11,655		--
負債合計	2,060,510	24.3	1,864,315	22.3	196,195
(資本の部)					
資本金	1,831,000	21.6	--	--	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	17.9	--	--	1,516,580
資本準備金	1,516,580		--		1,516,580
利益剰余金	2,924,845	34.6	--	--	2,924,845
利益準備金	258,442		--		258,442
任意積立金	1,871,176		--		1,871,176
当期末処分利益	795,226		--		795,226
その他有価証券評価差額金	133,661	1.6	--	--	133,661
自己株式	4,219	0.0	--	--	4,219
資本合計	6,401,867	75.7	--	--	6,401,867
負債資本合計	8,462,377	100.0	--	--	8,462,377
(純資産の部)					
株主資本	--	--	6,380,122	76.4	6,380,122
資本金	--	--	1,831,000	21.9	1,831,000
資本剰余金	--	--	1,516,580	18.2	1,516,580
資本準備金	--	--	1,516,580		1,516,580
利益剰余金	--	--	3,038,353	36.4	3,038,353
利益準備金	--	--	258,442		258,442
その他利益剰余金	--	--	2,779,910		2,779,910
圧縮記帳積立金	--	--	231,176		231,176
別途積立金	--	--	1,640,000		1,640,000
繰越利益剰余金	--	--	908,734		908,734
自己株式	--	--	5,811	0.1	5,811
評価・換算差額等	--	--	105,573	1.3	105,573
その他有価証券評価差額金	--	--	105,573		105,573
純資産合計	--	--	6,485,695	77.7	6,485,695
負債純資産合計	--	--	8,350,010	100.0	8,350,010

(2)損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
営業収益	5,684,067	100.0	5,541,340	100.0	142,727
保管料	1,153,070		1,152,460		610
荷役料	407,107		396,585		10,522
運送料	2,721,179		2,614,791		106,388
作業料	966,638		956,620		10,017
保険代理店収入	214,515		190,885		23,629
その他の	221,556		229,997		8,441
営業費	4,766,523	83.9	4,669,402	84.3	97,121
外注費	2,814,998		2,746,127		68,871
給与・賞与	734,345		734,065		280
賞与引当金繰入額	91,963		97,691		5,728
退職給付費用	44,154		48,995		4,841
福利厚生費	124,662		118,865		5,797
賃借料	73,512		73,753		240
減価償却費	285,663		262,471		23,192
租税公課	129,719		118,932		10,787
デ-夕通信費	74,934		72,944		1,990
雑費	392,569		395,557		2,988
営業総利益	917,543	16.1	871,937	15.7	45,605
一般管理費	436,484	7.6	452,657	8.2	16,173
役員報酬	103,320		103,320		--
給与・賞与	108,833		116,700		7,866
賞与引当金繰入額	17,036		20,808		3,771
退職給付費用	9,818		13,381		3,563
役員退職慰労引当金繰入額	14,900		14,900		--
福利厚生費	31,930		34,010		2,080
賃借料	27,449		28,571		1,121
減価償却費	2,344		2,594		250
租税公課	13,882		14,142		259
デ-夕通信費	16,013		15,312		700
雑費	90,955		88,915		2,040
営業利益	481,059	8.5	419,280	7.6	61,778

(単位:千円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		比較増減
			(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%			
営業外収益	26,742	0.5	34,276	0.6	7,533		
受取利息	194		279		85		
受取配当金	9,448		9,395		52		
受取手数料	13,198		13,109		88		
受取補償金	--		3,528		3,528		
雑収入	3,900		7,963		4,062		
営業外費用	14,774	0.3	7,770	0.1	7,004		
支払利息	9,950		5,395		4,555		
固定資産廃却損	2,318		1,623		695		
雑支出	2,506		751		1,754		
經常利益	493,026	8.7	445,786	8.0	47,240		
特別損失	42,642	0.8	5,711	0.1	36,931		
環境対策修繕費	28,771		--		28,771		
電話加入権評価損	8,821		--		8,821		
固定資産除却損	3,044		--		3,044		
会員権評価損	--		4,972		4,972		
投資有価証券評価損	2,005		739		1,266		
税引前当期純利益	450,383	7.9	440,074	7.9	10,308		
法人税、住民税及び事業税	203,375	3.6	198,380	3.6	4,995		
法人税等調整額	3,941	0.1	3,272	0.1	669		
当期純利益	243,066	4.2	238,422	4.3	4,644		

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年6月29日)
. 当期末処分利益	795,226
. 利益処分額 配当金	66,627
. 次期繰越利益	728,599

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	795,226	4,219	6,268,206	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						66,627		66,627	
剰余金の配当						58,287		58,287	
当期純利益						238,422		238,422	
自己株式の取得							1,591	1,591	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計						113,507	1,591	111,916	
平成19年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	908,734	5,811	6,380,122	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	133,661	6,401,867
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		66,627
剰余金の配当		58,287
当期純利益		238,422
自己株式の取得		1,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	28,088	28,088
事業年度中の変動額合計	28,088	83,827
平成19年3月31日残高	105,573	6,485,695

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は11年の定額法により翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,485,695千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

(単位:千円)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 営業未収金 96,341	1. 関係会社に係る注記 営業未収金 89,924
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,808,523	2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,989,543
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 668,866 土地 1,117,387 計 1,786,253 担保付債務 一年内返済予定長期借入金 231,500	3. _____
4. 偶発債務 北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っております。 札幌団地倉庫事業協同組合 863	4. 偶発債務 北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っております。 札幌団地倉庫事業協同組合 518
5. _____	5. 事業年度満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度残高から除かれております。 受取手形 770

(損益計算書関係)

(単位:千円)

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 営業収益 1,161,958 受取利息 178 受取手数料 12,000	1. 関係会社に係る注記 営業収益 1,073,993 受取利息 203 受取手数料 12,000

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	17,173	5,240	--	22,413

(注) 自己株式の株式数の増加5,240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)	(借手側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額相当額 73,557千円	(1)取得価額相当額 85,554千円
(2)減価償却累計額相当額 6,354千円	(2)減価償却累計額相当額 42,608千円
(3)期末残高相当額 67,202千円	(3)期末残高相当額 42,945千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額相当額 7,435千円	(1)取得価額相当額 14,727千円
(2)減価償却累計額相当額 250千円	(2)減価償却累計額相当額 2,561千円
(3)期末残高相当額 7,184千円	(3)期末残高相当額 12,166千円
合 計	合 計
(1)取得価額相当額 80,992千円	(1)取得価額相当額 100,282千円
(2)減価償却累計額相当額 6,605千円	(2)減価償却累計額相当額 45,169千円
(3)期末残高相当額 74,387千円	(3)期末残高相当額 55,112千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 20,248千円	1 年 内 24,600千円
1 年 超 57,535千円	1 年 超 49,802千円
合 計 77,784千円	合 計 74,402千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 27,389千円	支 払 リ ー ス 料 22,671千円
減 価 償 却 費 相 当 額 16,846千円	減 価 償 却 費 相 当 額 38,564千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。	「工具器具及び備品」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。
5. _____	5. 固定資産の減損に係る会計基準
	リース資産に配分された減損損失はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
建 物	建 物
(1)取得価額 1,700 千円	(1)取得価額 1,700 千円
(2)減価償却累計額 158 千円	(2)減価償却累計額 590 千円
(3)期末残高 1,541 千円	(3)期末残高 1,109 千円
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置
(1)取得価額 1,530 千円	(1)取得価額 4,390 千円
(2)減価償却累計額 713 千円	(2)減価償却累計額 2,069 千円
(3)期末残高 816 千円	(3)期末残高 2,320 千円
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具
(1)取得価額 256,669 千円	(1)取得価額 341,642 千円
(2)減価償却累計額 158,431 千円	(2)減価償却累計額 240,842 千円
(3)期末残高 98,238 千円	(3)期末残高 100,799 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
(1)取得価額 186,026 千円	(1)取得価額 195,952 千円
(2)減価償却累計額 100,775 千円	(2)減価償却累計額 119,248 千円
(3)期末残高 85,251 千円	(3)期末残高 76,703 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	ソ フ ト ウ ェ ア
(1)取得価額 14,871 千円	(1)取得価額 25,037 千円
(2)減価償却累計額 5,291 千円	(2)減価償却累計額 7,928 千円
(3)期末残高 9,580 千円	(3)期末残高 17,109 千円
合 計	合 計
(1)取得価額 460,797 千円	(1)取得価額 568,723 千円
(2)減価償却累計額 265,370 千円	(2)減価償却累計額 370,680 千円
(3)期末残高 195,426 千円	(3)期末残高 198,043 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 102,150 千円	1 年 内 103,627 千円
1 年 超 180,241 千円	1 年 超 165,871 千円
合 計 282,392 千円	合 計 269,498 千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受 取 リ ー ス 料 133,161 千円	受 取 リ ー ス 料 135,143 千円
減 価 償 却 費 84,425 千円	減 価 償 却 費 77,999 千円
受 取 利 息 相 当 額 19,736 千円	受 取 利 息 相 当 額 19,308 千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
5. _____	5. 固定資産の減損に係る会計基準
	リース資産に配分された減損損失はありません。
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 1,086 千円	1 年 内 -- 千円
1 年 超 -- 千円	1 年 超 -- 千円
合 計 1,086 千円	合 計 -- 千円

(有価証券)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計)

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.繰延税金資産および繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金不算入額	43,600	47,400
未払事業税否認	10,600	9,000
退職給付引当金損金不算入額	222,737	217,901
役員退職慰労引当金損金不算入額	18,849	24,729
投資有価証券評価損損金不算入額	24,958	25,053
会員権評価損損金不算入額	17,052	10,921
その他	5,723	5,242
繰延税金資産小計	343,521	340,249
評価性引当額	3,528	3,528
繰延税金資産合計	339,992	336,720
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	89,107	70,382
繰延税金負債合計	243,225	224,499
繰延税金資産の純額	96,767	112,221
2.法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差額の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	1.0
住民税均等割等	2.4	2.4
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	45.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 384.34 円	1株当たり純資産額 389.49 円
1株当たり当期純利益 14.59 円	1株当たり当期純利益 14.32 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	243,066	238,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	--	--
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,066	238,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,659	16,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。